

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	あんしん賃貸支援事業		事業開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部局庁	住宅局		担当課室	住宅総合整備課		課長 本東 信
会計区分	一般会計		上位政策	住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱 あんしん賃貸支援事業実施要領		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	民間賃貸住宅市場における高齢者世帯、障害者世帯、外国人世帯及び子育て世帯の入居の円滑化と安心できる賃貸借関係を支援するとともに、民間賃貸住宅を公営住宅として借り上げて供給を行うための業務の効率化・円滑化を図るための体制を確保することにより、住宅セーフティネット機能の向上を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1) 地方公共団体、支援団体(NPO・社会福祉法人等)、仲介事業者等と連携して、高齢者、障害者、外国人、子育て世帯の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅(あんしん賃貸住宅)の登録や居住に関する各種サポート等を行う。 (2) 地方公共団体と宅地建物取引業者、賃貸住宅管理業者等との連携・協力により、物件情報の収集や管理面での効率化・円滑化の仕組みを構築する取組みを支援し、既存賃貸住宅の一部の借上げによる公営住宅の供給を促進する。					
実施状況	【H21年度実績】 (1) あんしん賃貸支援事業協力不動産店 1,821店、あんしん賃貸住宅 1,028棟(9,846戸)、支援団体 48団体 【年度末実績】 (2) (事業の実施主体 2団体)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	150	240	170	330	
	執行額	150	240	137		
	執行率	100.0%	100.0%	80.6%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	(1)について これまで採択を行った補助事業者からの報告等を通じて、支出先・用途及び事業の実施状況・効果を把握。併せて、有識者、都道府県等から構成されるあんしん賃貸支援事業推進協議会における、事業計画・事業実績の報告等を通じ、情報を共有している。 (2)について これまで採択を行った補助事業者からの報告等を通じて、支出先・用途及び事業の実施状況・効果を把握。補助事業者と随時連絡が取れる体制を確保し、適切に担当者間で情報共有を図るものとしている。				
	見直しの 余地	(1)について より効果的な対策が円滑に推進されるよう、関係者間で現状の課題や先進的取組に関する情報についても共有される環境整備が必要。 (2)について 官民連携により、効果的に住宅セーフティネットの構築を図るという事業内容の主旨を広く周知し、より多くの地方公共団体において、活用を推進する必要がある。				
予算 監視の 効率化						
補 記	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する基本的な指針(平成19年9月4日国土交通省告示第1165号) 三 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する基本的事項 2 民間賃貸住宅に関する情報の提供や相談の実施に関する基本的な事項 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するためには、民間賃貸住宅への入居を希望する住宅確保要配慮者に対し、入居を受け入れることとする民間賃貸住宅に関する情報が的確に提供される環境を整備することが必要である。～(中略)～ さらに、平成十八年度より、モデル事業として、高齢者、障害者、子育て世帯等の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅、これらの者を対象とした居住支援サービス等に関する情報を提供する仕組みであるあんしん賃貸支援事業を推進しているところであり、住宅確保要配慮者に対して民間賃貸住宅等に関する情報提供を行うに当たっては、これらの制度を活用することが有効である。～(後略)～					
	【予算科目】 ・005 住宅市場整備推進費 ・95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金 170百万円 137百万円					

国土交通省
137百万円

【公募】

A. 地方公共団体
(2団体)
17百万円

既存賃貸住宅の借上げによる公営住宅の供給に関する業務の効率化・円滑化のモデルとなる事業の実施

【公募】

B. 公益法人
(3法人)
56百万円

地方公共団体、支援団体、仲介事業者等と連携し、高齢者等を受け入れることとするあんしん賃貸住宅の登録や居住に関する各種サポート等の実施

【随意契約】

D. 民間事業者等
(4者)
9百万円

居住支援に必要な情報収集、居住支援活動のための研修会等の実施

【公募】

C. 民間事業者
(3者)
64百万円

公開データベースの維持・管理、調査研究の実施、事業実施に必要な資料の作成等の実施

行政事業レビューシート
(国土交通省)

A. 徳島県			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	物件調査、データ整理等	8			
その他	旅費、謝金、システム改修費	2			
計		10	計		0
B.ハウジングアンドコミュニティ財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)			
人件費	業務担当者人件費	8			
役務費	事例収集等	5			
委託費	居住支援に係る研修会の運営、 ホームページ管理等	3			
その他	旅費、謝金等	4			
計		21	計		0
C.(株)にじゅういち出版			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	印刷製本	26			
人件費	業務担当者人件費	4			
役務費	印刷物の送付等	8			
その他	旅費	0			
計		38	計		0
D. NPO法人都市とまちづくり研究会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	居住支援に係る研修会の運営等	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

※ 十万円の位で四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

A.地方公共団体(2団体) 17百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	徳島県	10
2	伊丹市	7
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C.民間事業者(3者) 64百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)にじゅういち出版	38
2	(株)環境計画研究所	20
3	(株)社会空間研究所	6
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.公益法人(3法人) 56百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)ハウジングアンドコミュニティ財団	21
2	(財)高齢者住宅財団	21
3	(財)日本賃貸住宅管理協会	14
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

D. 民間事業者等(4者) 9百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	NPO都市とまちづくり研究会	4
2	(株)アプライドリサーチ研究所	3
3	介護賃貸住宅NPOセンター	1
4	(株)アフターフェイズ	1
5		
6		
7		
8		
9		
10		